

四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

長野日本無線株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	13,044,025	13,484,937	28,624,098
経常利益(千円)	245,431	162,709	729,963
四半期(当期)純利益(千円)	212,309	107,368	575,508
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,285	93,245	624,152
純資産額(千円)	4,064,790	4,584,902	4,491,657
総資産額(千円)	21,916,282	21,932,865	22,771,613
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	5.83	2.95	15.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	18.5	20.9	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	981,120	104,500	2,202,114
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△110,479	△393,909	△347,624
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△962,726	△80,576	△2,081,219
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,180,534	678,221	1,043,057

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.70	3.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などを背景に、企業収益、雇用情勢は緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化などにより、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経済状況の下、当社グループは、「お客様価値の創造、グローバル展開、企業体質の変革による収益力の向上」を方針とし、積極的な受注活動に取り組むとともに、生産性向上のための業務プロセス改革および業務のIT化の推進についても継続して進めてまいりました。

売上高は、前年同期に比べ、電源・エネルギー機器セグメントは低迷したものの、情報・通信機器およびメカトロニクス機器セグメントが堅調に推移したことにより、134億8千4百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益につきましては、厳しいコスト競争に加え、ノートパソコンの需要低迷が重なったことにより、電源・エネルギー機器の収益が悪化したことなどから、営業利益は2億5千6百万円（前年同期比29.9%減）、経常利益は1億6千2百万円（前年同期比33.7%減）、四半期純利益は1億7百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(情報・通信機器)

公共インフラ設備機器、官公庁向け機器などの通信機器は増加しましたが、業務用情報端末などの情報端末機器が減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は62億2千3百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3億1千7百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(メカトロニクス機器)

複写機周辺機器などの事務用機器および生産設備機器は増加しましたが、医用機器が減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は37億4千7百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は3千5百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

(電源・エネルギー機器)

ハイブリッド車用の電子部品は増加しましたが、ノートパソコン用アダプタ等のコンシューマ電源が減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は28億3千9百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は9千2百万円（前年同期は営業損失3千6百万円）となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は6億7千4百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は8千万円（前年同期比2.3%増）となりました。なお、配賦不能営業費用は8千3百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は6億7千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億4百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億6千2百万円および売上債権の減少額13億8千1百万円に対して、たな卸資産の増加額8億1千5百万円および仕入債務の減少額6億9千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億9千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億2千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8千万円となりました。これは主に短期借入金の純増額8億2千万円に対して、長期借入金の返済による支出8億5千万円およびリース債務の返済による支出5千万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありませんが、本年9月に（5）項に記載の事業構造改革の骨子を決定し、検討を進めております。

(4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億5千4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、欧州における経済・財政危機、さらに中国経済の減速など、予断を許さない状況が続くものと考えられます。その中で、当社グループを取り巻く経営環境も、大変厳しい状況が予想されます。

このような状況の下、当社グループは、アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大を基本戦略とし、成長戦略の具現化と生産改革の推進に取り組んでおります。

さらに、本年9月、日清紡ホールディングス（株）のエレクトロニクス事業を構成する4社のうち通信技術を核とする当社、日本無線（株）および上田日本無線（株）の3社において、新たな成長に向けた抜本的な事業構造改革の骨子を決定いたしました。

展開中の諸施策の実施に加え、本構造改革を確実に実行し、エレクトロニクス3社で成長戦略を共有することにより、グループ経営の機動的運営を強化し、事業の飛躍的發展を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.41
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,489	4.09
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,374	3.77
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	542	1.48
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
ジェイ・アール・シー特機株式会社	神奈川県横浜市港北区新吉田東三丁目2番1号	292	0.80
計	—	26,214	71.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,402,000	36,402	—
単元未満株式	普通株式 9,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,402	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長野日本無線株式 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	9,000	—	9,000	0.02
計	—	9,000	—	9,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,057	698,221
受取手形及び売掛金	8,464,950	7,088,807
商品及び製品	509,061	519,758
仕掛品	5,147,334	5,186,743
原材料及び貯蔵品	1,023,076	1,797,749
繰延税金資産	229,487	222,070
その他	247,508	241,152
貸倒引当金	△25,097	△21,865
流動資産合計	16,639,379	15,732,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,821	1,385,974
機械装置及び運搬具（純額）	338,184	420,712
土地	3,432,429	3,432,429
リース資産（純額）	218,153	191,266
建設仮勘定	161,080	145,794
その他（純額）	109,065	135,134
有形固定資産合計	5,644,735	5,711,312
無形固定資産		
75,048		107,253
投資その他の資産		
投資有価証券	182,660	150,858
繰延税金資産	22,314	22,835
その他	227,965	228,508
貸倒引当金	△20,490	△20,540
投資その他の資産合計	412,450	381,661
固定資産合計	6,132,234	6,200,227
資産合計	22,771,613	21,932,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804,303	6,119,756
短期借入金	4,180,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,593,273	1,415,596
未払金	364,320	211,866
未払費用	293,949	301,383
未払法人税等	75,241	62,961
製品保証引当金	9,384	9,384
その他	533,386	497,833
流動負債合計	13,853,858	13,618,782
固定負債		
長期借入金	3,051,810	2,379,012
繰延税金負債	9,829	3,550
再評価に係る繰延税金負債	537,019	537,019
退職給付引当金	477,592	484,461
役員退職慰労引当金	13,712	16,546
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	84,126	84,875
その他	235,043	206,751
固定負債合計	4,426,097	3,729,181
負債合計	18,279,956	17,347,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	—
利益剰余金	△2,812,790	135,018
自己株式	△1,673	△1,673
株主資本合計	3,675,555	3,782,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,188	△14,488
土地再評価差額金	980,842	980,842
為替換算調整勘定	△175,929	△164,376
その他の包括利益累計額合計	816,101	801,977
純資産合計	4,491,657	4,584,902
負債純資産合計	22,771,613	21,932,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	13,044,025	13,484,937
売上原価	11,339,940	11,823,889
売上総利益	1,704,085	1,661,048
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	128,094	143,058
給料	673,201	698,120
退職給付費用	32,640	31,808
その他	503,884	531,146
販売費及び一般管理費合計	1,337,822	1,404,133
営業利益	366,263	256,914
営業外収益		
受取利息	251	545
受取配当金	2,533	2,367
受取賃貸料	3,986	4,064
助成金収入	1,808	34,834
貸倒引当金戻入額	3,635	3,231
その他	9,606	9,754
営業外収益合計	21,822	54,798
営業外費用		
支払利息	91,300	71,536
売上債権売却損	17,662	28,816
為替差損	30,388	37,249
その他	3,303	11,400
営業外費用合計	142,654	149,002
経常利益	245,431	162,709
特別利益		
投資有価証券売却益	6,168	—
特別利益合計	6,168	—
税金等調整前四半期純利益	251,600	162,709
法人税、住民税及び事業税	42,234	48,597
法人税等調整額	△2,944	6,743
法人税等合計	39,290	55,340
少数株主損益調整前四半期純利益	212,309	107,368
四半期純利益	212,309	107,368

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,309	107,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,265	△25,677
為替換算調整勘定	△3,759	11,553
その他の包括利益合計	△15,024	△14,123
四半期包括利益	197,285	93,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,285	93,245
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,600	162,709
減価償却費	180,698	164,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,011	6,869
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,179	2,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,635	△3,181
受取利息及び受取配当金	△2,785	△2,913
支払利息	91,300	71,536
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,168	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,158,621	1,381,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△477,467	△815,515
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,549	7,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,046	△695,205
未払費用の増減額 (△は減少)	12,252	7,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106,170	△78,372
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△56,512	13,374
その他	18,766	34,601
小計	1,149,926	257,418
利息及び配当金の受取額	2,785	2,913
利息の支払額	△97,937	△98,645
法人税等の支払額	△73,653	△57,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,120	104,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△83,811	△324,618
投資有価証券の売却による収入	15,819	—
その他	△2,487	△49,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,479	△393,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	462,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△1,385,836	△850,475
リース債務の返済による支出	△38,700	△50,101
自己株式の取得による支出	△190	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962,726	△80,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△720	5,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,805	△364,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,340	1,043,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,180,534	※1 678,221

【会計方針の変更】

(原材料の評価方法の変更)

従来、当社は原材料において移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

当社では、コスト競争力の強化に向けた生産改革の取り組みを行っており、当連結会計年度から、製品毎の部材購入方式から標準部材を複数製品用一括購入するシステムを導入したことから、より適正な期間損益を算定することを目的として、上記の会計方針の変更を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる、前第2四半期連結累計期間の売上原価および1株当たり四半期純利益金額に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度における原材料及び貯蔵品、利益剰余金および期首の純資産に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および国内連結子会社4社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

これは、当社のその他の関係会社である日本無線（株）の事業構造改革の取り組みにより、当連結会計年度において、今後の当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなり、その稼動もより安定的になることが見込まれることとなったため、定額法がより事業の実態を反映することになると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が52,372千円、それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	799,122千円	999,870千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,270,534千円	698,221千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△90,000千円	△20,000千円
現金及び現金同等物	1,180,534千円	678,221千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金の額2,840,440千円の全額をその他資本剰余金に振替え、また振替後のその他資本剰余金2,840,440千円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を実施しました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が2,840,440千円減少し、利益剰余金が2,840,440千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,932,852	3,493,304	3,085,118	532,750	13,044,025	—	13,044,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	1,589	4,081	1,925,544	1,931,546	△1,931,546	—
計	5,933,184	3,494,893	3,089,199	2,458,295	14,975,572	△1,931,546	13,044,025
セグメント利益又は損失 (△)	306,478	26,569	△36,663	78,474	374,858	△8,595	366,263

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,858
全社費用	△33,158
セグメント間取引消去	47,490
その他	△22,926
四半期連結損益計算書の営業利益	366,263

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,223,431	3,747,572	2,839,122	674,811	13,484,937	—	13,484,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,076	—	2,101,282	2,102,359	△2,102,359	—
計	6,223,431	3,748,649	2,839,122	2,776,093	15,587,297	△2,102,359	13,484,937
セグメント利益又は損失 (△)	317,564	35,003	△92,901	80,255	339,922	△83,007	256,914

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	339,922
全社費用	△144,112
セグメント間取引消去	57,396
その他	3,708
四半期連結損益計算書の営業利益	256,914

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	4,645,083	4,721,185	76,102

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	3,794,608	3,853,060	58,452

（注）金融商品の時価の算定方法

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	5円83銭	2円95銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	212,309	107,368
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	212,309	107,368
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,411	36,411

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。